



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営推進部長 (氏名) 佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,186	21.4	15	△93.5	△22	—	△38	—	△57	—
2022年2月期第2四半期	1,801	86.4	236	—	201	—	197	—	120	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △111百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△7.10	—
2022年2月期第2四半期	15.95	15.20

- (注) 1. 2023年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費
 3. 2022年2月期第2四半期のEBITDAの対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,002	2,746	53.2
2022年2月期	4,089	2,731	57.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,129百万円 2022年2月期 2,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	20.3	△10	—	△100	—	△120	—	△180	—	△21.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日(2022年9月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 1社(社名) 株式会社シキラボ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	8,276,100株	2022年2月期	8,196,900株
2023年2月期2Q	184,101株	2022年2月期	55,215株
2023年2月期2Q	8,075,699株	2022年2月期2Q	7,544,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより新規感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2022年10月に開幕する2022-23シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとしてのさらなる認知度向上のため、マーケティング活動やスポンサー獲得の積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに5社に対して、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

なお、受託開発事業において、同事業からの撤退を決定したことにより、取引先と締結していた業務委託契約の解除に伴う違約金30,400千円が発生し、同費用を当第2四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,186,369千円（前年同期比21.4%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は15,445千円（前年同期比93.5%減）、営業損失は22,566千円（前年同期は営業利益201,292千円）、経常損失は38,252千円（前年同期は経常利益197,270千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,366千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120,333千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間においては、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から8名増加し81名となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は3,207社(前連結会計年度末は2,873社)となりました。当第2四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,231,886千円(前年同期比15.1%増)となりました。

② プラットフォームサービス

当第2四半期連結累計期間においては、「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は581社（前連結会計年度末は524社）、識学クラウドの契約社数は101社（前連結会計年度末は115社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は233社（前連結会計年度末は248社）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は793,927千円（前年同期比62.8%増）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,025,814千円（前年同期比30.0%増）、営業利益は115,420千円（前年同期比60.8%減）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当第2四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、2022-23シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、主要な収益基盤の1つである企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2022-23シーズンに向けたスポンサーからの受注額は135,400千円（前年同期比39.8%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は147,197千円（前年同期比60.4%増）、営業損失は94,440千円となりました。

（VCファンド事業）

当第2四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに5社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は51,973千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当第2四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営し、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は4,946千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,002,807千円となり、前連結会計年度末と比較して86,705千円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,090,822千円となり、前連結会計年度末と比較して155,335千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少645,746千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、911,984千円となり、前連結会計年度末と比較して68,629千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加52,167千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、874,684千円となり、前連結会計年度末と比較して237,442千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少147,279千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、381,235千円となり、前連結会計年度末と比較して135,803千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加136,317千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,746,887千円となり、前連結会計年度末と比較して14,933千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加229,999千円、自己株式の増加154,184千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、2022年4月14日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年9月30日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,498	1,979,752
売掛金	306,926	351,638
営業投資有価証券	118,400	473,693
商品	17,565	5,862
貯蔵品	1,493	1,918
その他	181,993	287,062
貸倒引当金	△5,719	△9,104
流動資産合計	3,246,158	3,090,822
固定資産		
有形固定資産	98,036	150,204
無形固定資産		
のれん	92,229	75,711
その他	128,136	138,852
無形固定資産合計	220,366	214,563
投資その他の資産		
投資有価証券	270,487	229,934
その他	254,664	317,481
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	524,951	547,216
固定資産合計	843,355	911,984
資産合計	4,089,513	4,002,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,677	-
1年内返済予定の長期借入金	146,484	110,000
未払法人税等	161,410	14,130
賞与引当金	3,910	-
前受金	252,364	235,281
その他	528,280	515,271
流動負債合計	1,112,126	874,684
固定負債		
長期借入金	238,350	374,667
その他	7,082	6,568
固定負債合計	245,432	381,235
負債合計	1,357,559	1,255,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,284	15,184
資本剰余金	936,859	1,782,419
利益剰余金	591,311	517,205
自己株式	△41,754	△195,939
株主資本合計	2,352,700	2,118,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	10,543
その他の包括利益累計額合計	11,075	10,543
新株予約権	600	19,897
非支配株主持分	367,577	597,577
純資産合計	2,731,954	2,746,887
負債純資産合計	4,089,513	4,002,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,801,483	2,186,369
売上原価	484,421	452,047
売上総利益	1,317,061	1,734,321
販売費及び一般管理費	1,115,769	1,756,887
営業利益又は営業損失(△)	201,292	△22,566
営業外収益		
受取利息	6	9
受取手数料	721	-
助成金収入	7,633	1,140
保険解約返戻金	-	2,914
投資事業組合運用益	614	-
その他	1,343	1,561
営業外収益合計	10,319	5,625
営業外費用		
支払利息	2,525	1,171
株式交付費	830	1,043
持分法による投資損失	10,703	3,948
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
その他	282	650
営業外費用合計	14,341	21,311
経常利益又は経常損失(△)	197,270	△38,252
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	167,463	-
特別利益合計	167,463	20
特別損失		
減損損失	-	225
投資有価証券評価損	-	35,755
解約違約金	-	30,400
特別損失合計	-	66,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	364,734	△104,612
法人税等	116,487	3,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	248,246	△107,673
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	127,913	△50,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120,333	△57,366

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	248,246	△107,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,401	△3,625
その他の包括利益合計	28,401	△3,625
四半期包括利益	276,648	△111,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,615	△57,898
非支配株主に係る四半期包括利益	146,033	△53,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	364,734	△104,612
減価償却費	10,648	15,532
減損損失	-	225
のれん償却額	22,740	20,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	3,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,337	△3,910
受取利息及び受取配当金	△6	△9
助成金収入	△7,633	△1,140
支払利息	2,525	1,171
投資事業組合運用損益(△は益)	△614	-
株式交付費	830	1,043
持分法による投資損益(△は益)	10,703	3,948
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
投資有価証券売却損益(△は益)	△167,463	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	35,755
売上債権の増減額(△は増加)	21,208	△44,712
前払費用の増減額(△は増加)	△37,231	△93,111
前受金の増減額(△は減少)	60,706	△17,082
未払費用の増減額(△は減少)	38,653	53,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,483	△94,026
その他	△9,090	25,039
小計	289,546	△183,814
利息及び配当金の受取額	6	9
助成金の受取額	1,633	1,140
利息の支払額	△2,525	△1,171
法人税等の支払額	△42,174	△161,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,487	△345,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,094	△34,758
無形固定資産の取得による支出	△21,246	△24,132
投資有価証券の取得による支出	△55,793	△355,293
投資有価証券の売却による収入	195,764	-
敷金及び保証金の差入による支出	△37,822	△36,890
その他	△10,987	△5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,819	△457,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△73,468	△200,167
新株予約権の行使による株式の発行による収入	182,080	10,336
新株予約権の発行による収入	7,770	-
新株予約権の取得による支出	-	△1,612
自己株式の取得による支出	-	△199,939
非支配株主からの払込みによる収入	104,400	257,900
非支配株主への分配金の支払額	△86,248	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,534	156,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714,840	△645,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,050	2,625,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,891	1,979,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,400株の取得を行っております。

また、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が856,284千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金が851,100千円減少し、資本剰余金が845,560千円増加し、自己株式が154,184千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が15,184千円、資本剰余金が1,782,419千円、自己株式が195,939千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	組織コンサル テイング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業					
売上高									
外部顧客への 売上高	1,558,103	91,784	—	—	1,649,887	151,595	—	1,801,483	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7,666	—	—	7,666	—	△7,666	—	
計	1,558,103	99,451	—	—	1,657,554	151,595	△7,666	1,801,483	
セグメント利益又は 損失(△)	294,660	△75,255	△13,113	△990	205,301	△13,752	9,743	201,292	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,743千円には、セグメント間の取引消去9,743千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ディング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	2,025,814	147,197	—	—	2,173,011	13,357	—	2,186,369
外部顧客への 売上高	2,025,814	147,197	—	—	2,173,011	13,357	—	2,186,369
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	13,467	—	—	13,467	—	△13,467	—
計	2,025,814	160,664	—	—	2,186,479	13,357	△13,467	2,186,369
セグメント利益 又は損失(△)	115,420	△94,440	△51,973	△4,946	△35,939	△10,142	23,516	△22,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はございません。

(報告セグメント区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社の保有する固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において225千円であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シキラボを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2022年6月1日付で株式会社シキラボを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社シキラボ
事業の内容	受託開発事業

(2) 企業結合日

2022年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シキラボを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社識学

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。